

事務事業名 中心市街地活性化補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1164

施策：	04	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	財務コード	01060102-09-386
基本事業：	02	市内・地元商店街における消費の拡大	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	日用品を市内で買っている市民の割合		担当課	商工観光課
	日用品を市内商店街で買っている市民の割合		担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成19年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
まちづくりNPO法人ほっと二日市			平成17年度に、策定された筑紫野市中心市街地活性化TMO (Townまち Management 運営 Organization 機関) 構想を実現するために発足した、まちづくりNPO法人ほっと二日市 (商工会・事業者・市民で構成) の活動に対して補助を行うもの。 【補助金の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告 【活動内容】 ちくしの「二日の市」(毎月) 土曜夜市(年数回) パープルナイトイルミネーション(12月) HPの管理運営、チラシ、壁情報、掲示板の情報管理 研修会、研究事業 無料休憩所の運営、子どもの居場所づくり「ほっとフレンドハウス」 空き店舗対策補助事業 等						
3. 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			まちづくりNPO法人ほっと二日市の活動を支援することにより、活動が充実・継続し、中心市街地が活性化される。						
4. 成果 (簡易評価は未記入)									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
正会員数		人	38	43	40	40			60
空き店舗利用事業者の新規誘致件数			2	2	3	3			5
5. コスト									
事業費	計	千円	1,500	1,500	1,500	1,500			
	国	千円	0		0	0			
	県	千円	0		0	0			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他 一般	千円	0 1,500		0 1,500	0 1,500			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,584	1,546	1,563				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,084	3,046	3,063	1,500			
6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない(停滞・低下)	中心市街地の活性化のために各種イベント事業等を開催しているが、会員数の減少により事業を続けることが困難になっている。 ジャスコ跡地をメイン会場として行っていたパープルナイトクリスマスイルミネーション事業は、平成28年度は未実施、29年度は会場を本町公園、30年度、令和元年度はジャスコ跡地で開催。平成28、29年度に法人創設10周年を記念して記念誌を作成した。令和2、3年度はJR二日市駅前で開催し、3年度は例年より実施期間を約3ヶ月延長した。4年度は、JR二日市駅西口開設に伴い市制施行50周年ともあわせ、駅東口及び西口で1月末まで開催した。また、市制施行50周年にあわせ土曜夜市を復活開催し、多くの人で賑わいを見せた。								
7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)									
対象動向	維持	類似事業	なし	商店主の高齢化、後継者不足等が想定されるが、会員数を維持・増加するため、魅力ある活動を行っていく必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用 (維持/事業終了の場合は記入する必要なし)									
設立以降10年以上が経過したが、中心市街地の活性化が進んでいないため、団体と協議し中心市街地内の空き店舗を減らす活動と、マンパワーが減少しているため会員数を増やす取り組みに力を入れることになった。									
事業開始背景及び現在の環境変化 (市民・議会等の要望)			備考・特記事項 or 進行管理欄						
本市では平成13年に中心市街地活性化基本計画を策定し17年度にTMO構想を策定したが、18年5月に中心市街地活性化法の抜本的な改正がなされ、TMOによる国の支援策が廃止された。TMO構想の具体化を図るため、平成19年度にまちづくりNPO法人ほっと二日市が設立され、本事業を開始した。									